

# 今井誉次郎の綴方教育論についての一考察

—初期の社会科教育論との関係において—

木 村 勝 彦\*

## 1 序

本研究は戦前の生活綴方運動と初期の社会科教育との関係を検討することを目的とする。具体的にはその一例として、今井誉次郎の戦前における綴方教育論と社会科教育論との間に極めて類似した思考様式が存在したことを示し、その意味において今井の綴方教育論と社会科教育論は連続していたということを指摘する。

生活綴方運動と初期の社会科教育との連続性に関しては早くから指摘されていた。例えば、重松鷹泰は「生活綴方は、子どもたち自身にその生活の現実を描きださせ訴えさせ、それを考察させ、さらに共同の考察究明に導き、その解決の道をしだいに深く追求させながら、彼らの生活態度を強い気魄に充ちたものにしようとしたもの」であり「社会科の発足とともに、その貴重な先行経験は十分に生かされるべきものであった。また事実生かされもした」と指摘し、<sup>(1)</sup>また梅根悟も「戦後の社会科につながる今一つの、そして最後の遺産は生活綴方運動であった。……(中略)……こうして生活綴方は生活科であり、社会の生きた問題を観察しそこに働く法則(原則)をつかむ学習をさせる教科であると規定された。……(中略)……結局この『生活科』はこの宣言のとおり、社会科的なものを主とするものになっていった」と述べているのがその例である。<sup>(2)</sup>

このように従来、戦前の生活綴方運動は初期の社会科教育と密接な関係を持っていたという認識がなされていたのであるが、特にその点でしばしば検討の対象にあげられてきたのが今井誉次郎である。それは今井が戦前において『綴方生活』の編集同人であり、また、戦後においてはいわゆる「西多摩プラン」のリーダーであったということによるものである。『綴方生活』誌は周知のごとく、後に綴方教師といわれるようになった人々が全国的に交流する上での中央舞台としての役割を担ったという評価をうけている。<sup>(3)</sup>それは今井がその編集同人であったということ即ち、生活綴方運動の中心部分に接触していたということを意味しているものであり、また「西多摩プラン」が初期の社会科実践のなかで「文部省プラン」を参考にしながら、民間で行われた代表的なものであったということが起因になっている。<sup>(4)</sup>このように今井誉次郎は戦前の生活綴方運動と戦後初期の社会科実践との関係を考察する上で重要な意義を持つものであり、その点でこれまでにも検討対象とされてきたのである。

\* 筑波大学大学院博士課程教育学研究科

従来の先行研究のなかで、とりわけ本稿との関係上注目されるのは、今井が戦前、生活綴方運動に携わっていたことにより、生活綴方の論理が今井の社会科教育論の中に生かされていたかどうかということである。<sup>(6)</sup> 例えば、田中武雄は一連の論考の中で今井の「わたしたちは、生活綴方運動によって現実から学ぶことをおぼえたのだった。しかも、現実のなかのもっとも重大な課題を学び、それを表現させようとしたのだった」という記述<sup>(6)</sup>を手懸かりに今井が生活綴方運動の遺産を社会科教育に生かそうとしていたということのみようとする。<sup>(7)</sup> 一方、日比裕や谷川彰英は社会科教育論の考察において今井の社会科教育論のなかでは生活綴方運動の特色である具体性が生かされていないとして両者の関係に否定的な見解を示している。<sup>(8)</sup> 例えば、日比は「生活綴方運動自身のもつ『概念づくり』のモメントの弱さを『学問的な知識を知識として客観的に学ぶこと』によって肩がわりさせている、つまり一般性をかりうけてきている」と述べている。<sup>(9)</sup> しかし、これらの先行研究は特に次の点で再考を要するところがある。それは、第一に、こうした論が、生活綴方が生かされてきたかどうかという各論者の判断基準による価値的論議になっていることである。そして第二に、戦前の生活綴方運動と戦後の社会科教育論との関係を考えるということをその基本前提としているにもかかわらず、実際には今井の戦前の綴方教育に関しての十分な検討がなされていないことである。

そこで以下では、戦前の今井の綴方教育論において子どもがどのように捉えられていたかを検討し、その後、戦後の社会科教育論についての同様の考察を行う。<sup>(10)</sup> そして結論的には今井の綴方教育論と社会科教育論においては子どもの捉え方において、類似の思考様式がとられていたことを示し、その点において両者はつながりがあったということを検証することとする。なお、筆者は拙稿においてすでに今井の社会科教育論についての考察を行っているので、本稿では特に戦前の綴方教育論に比重をかけることにする。<sup>(11)</sup>

## 2. 今井誉次郎の戦前綴方教育論における「子ども」の位置

### (1) 戦前における今井誉次郎の教育思想の変遷

まず、今井の綴方教育論を考察する前に今井の戦前の思想の変遷を簡単に述べておく。今井の戦前における思想の変遷はほぼ三期に分けることができる。第一期は1929(昭和4)年に岐阜市加納小学校兼岐阜女子師範学校の訓導となるまでである。この時期は、マルクス主義思想や生活綴方運動との接触はなかったらしく、したがって、その影響は今井の論考にはほとんど見られない。<sup>(12)</sup> 第二期は岐阜女子師範学校の訓導となり、同僚である横山晋やその友人であった野村芳兵衛の影響を受け、生活主義の思想、そしてマルクス主義の思想に触れながら生活綴方運動に関わって以降、<sup>(13)</sup> 1931(昭和6)年に再び学校教育の実践に入るまでである。今井はこの時期には『綴方生活』

の編集同人として編集に携わりながら、自らも積極的に論考を発表している。この時期の論考には特にマルクス主義の影響が強く見られる<sup>(4)</sup>第三期はその後、再び教職についてからの時期である。この時期には前期のような極端なマルクス主義的発想は影をひそめている。このように、戦前における今井の思想の変遷は三期に分けられるが、以下では今井の綴方教育論の特徴を特に第三期から検討する。それは、この時期が第二期のような極端なマルクス主義の影響から脱却していると考えられること、そして1936(昭和11)年には今井の戦前の綴方教育論の総括の書物と考えられる『新綴方教授法』が出されていることにより、彼の社会科教育論との関係を考察できると思われるからである。したがって、以下ではこの時期に出された論考によって考察する。

## (2) 方法原理の旋回

まず、教育論の特徴を述べておくと、今井は綴方教育の方法上、今井の言葉を借りれば「児童の内面生活」を非常に重視しようとしていたということである。<sup>(5)</sup>ここで言う「児童の内面生活」の重視とは、教育上、子ども自身の生活上の要求をでき得る限りとりいれようとする立場を示す。こうした立場は生活綴方運動に身を置いていたものとしては当然のことであろう。しかし、今井は結局、それを教育方法上に位置づけるために心理学の必要性を認識する。しかし、そうした心理学が未発達であり、したがって「児童の内面生活」を教育方法上に位置づけられないと判断した結果、綴方教育の方法原理<sup>(6)</sup>として「児童の内面生活」を持ってくるのを断念し、結局、綴方の技術を重視することになるのである。

まず今井は、綴方教育の目的については次のように述べている。<sup>(7)</sup>

「綴方の目的は生活指導にあるといふが、凡そこの生活指導と言ふ語に、二通りの意味がある。一つは形式的な生活統制であり、一つは実質的な生活啓培である。既存の生活を整理し統制するのが前者であって、新しき生活内容を与えるのが後者である。……(中略)……綴方の生活指導は、主として生活統制にあると言ひ得るのである。」

これによれば、綴方教育の目的は書くことによって生活を統制していくことにあると考えられている。それではそうした中で「児童の内面生活」に関して今井はどのように考えていたのだろうか。それに関して今井は前掲書において次のように述べている<sup>(8)</sup>すなわち「新リアリズム綴方に於ては、事実を全然傍観的に描くといふことは無いからである。描かれる事実の中には、表現形式がたとへどうあらうとも、その作者たる児童の全生活が打ち込まれてゐなければならないからである」と述べ、また、「綴方の根幹としてのリアリズム」という論考においては次のようにも述べている<sup>(9)</sup>

「真のリアリズムは、児童の内面生活のリアルにも即かねばならぬ。『あつたこと』でなくて、児童が

『かくあり度い』と希求し、夢想し、空想するところのものも、作品の上に実現してやらねばならぬ。」つまり「児童の内面生活」を重視することが綴方教育として必要であるということは今井は諸論考で繰り返し強調しているのである。しかし、そのためには少なくともそれを綴方教育の方法上に位置づけることが必要なのであるが、今井は自分の子どもに対する把握が十分でないという認識を持っていた。今井は「児童の内面生活」の教育方法上における位置づけに関して「リアリズム綴方では、児童自身の環境の総和としての教師と独立した心理的な発達段階を重視する」と述べ<sup>20)</sup>さらに「生活課題の意義」という論考においては「第一に従前の課題主義の系統案は論理主義他律主義であったのに対して、新しく求められる系統は心理主義自律主義的のものである。それは児童自身のなかに自ら成長するところの言語本能、表現本能に基くものである」とも述べている<sup>21)</sup>つまり「児童の内面生活」は子どもの心理学的な発達段階を解明することにより教育方法上に位置づけることが可能であり、また必要であると考えていたのである。そのためには当然、子どもの心理学的な発達段階が今井にとって解明されなければならないわけであるが、今井はそれについては「リアリズム綴方の立脚点たる児童性といひ、或はその心理科学的な発達段階といふものは、如何なる様相をもつものであるか?この問に対して、今日は、未だ完全な解答は得られないのである」という否定的な結論に行き着くのである。<sup>22)</sup>

そのために今井は「かゝる様相(心理学的な発達段階…筆者注)が、我々の教師の意識を離れて、対象たる児童の中に厳として存在してゐるということを信じてやまない」と言わざるを得なかったのである。つまり、今井にとって、教育方法上「児童の内面生活」の把握は必要であったのだが、現時点では位置づけられないと考えられていたのである。そうした場合、綴方教育の方法原理としては別のものを持ってこざるをえなかった。そこで、今井は綴方教育においてはその方法原理として綴方の技術を強調することになったのである。今井は「綴方科の役割」という論考では次のように述べている。<sup>23)</sup>

「従来の綴方教育に於ては、何れからかという、感情とか感覚とかいう方面が特に重視されて来てゐるやうである。これは誠に結構な事ではあるが、これのみに偏してゐては、今後の綴方教育を正しく大きく育て上げて行く事は、不可能のやうに思われる。感情とか感覚といふものも大切ではあるが、われわれはもっと大きな観点から、あらゆる積極的な意欲を綴るといふ態度をとり度い。その為には、是非とも優れた進歩した技術が必要である。我々が綴方に於て第一に授けなければならないことは、綴方の技術である。これは一見甚だ窮屈のようであるが、実際は子供達を最も自由にしてやるところの綴方なのである。」

このような今井の思考様式は綴方の目的観にも影響を与える。特に戦前においても最後の時期に書かれた「綴方の本質観」という論考において、今井は綴方を方法的教科であるとまず規定す

る。そして、それまで生活綴方において強調されてきた「生活指導」、あるいは「児童性の自由な表白」という目的は綴方だけのものではなく、全ての教科において目的とされなければならないものであるとし、綴方については次のように述べている。<sup>24)</sup>

「綴方科に於てなされるそれには自ら限度がある。それ故、これ等（生活指導や児童性の自由な表白……筆者注）のことは、今日の小学校の諸教科の相互関係から起つたことであつて、綴方そのものの本質にもとづいてゐるものではない。」

そして、方法原理としての技術の強調とともに目的の限定がなされ、「綴方の本質は『綴り方』即ち、『リアルに綴り得る綴文技術の錬磨』にある」という結論にいきつくことになる。このように綴方の技術の重視を方法原理に置くことによって、今井にとってはその指導過程も明確になり、また綴方教育の教育全体に占める位置もある程度、確定されることになったのである。

以上、「児童の内面生活」から綴方の技術へという方法原理の旋回として今井の戦前の綴方教育論を捉え、次に今井の社会科教育論を考察する。

### 3. 今井誉次郎の社会科教育論における「子ども」の位置

今井は先に述べたように、1946(昭和21)年から1952(昭和27)年までの間、東京都西多摩郡の西多摩小学校において「西多摩プラン」に従事した。そして、それを最後に今井は社会科教育実践から手をひくことになる。したがって、以下今井の社会科教育論に関しては1952(昭和27)年頃までの論考によって検討することにする。

筆者は、すでにこの時期の今井の社会科教育論に関しては拙稿において、地域の問題がどのようにあらわれているかということから検討し、その結果、次のことを指摘した。<sup>25)</sup> 一つは、今井はその教育論において、生徒が学習上「日本の独立」及び「平和」という目標を設定し、以後の展開がそれに直線的に収斂する形をとるべきことを主張していたこと。及び、二つには、その結果、地域の要求が一元的目標の陰に隠れることになってしまったことである。<sup>26)</sup>

以下ではこれらのことを前提として「子ども」の問題がその社会科教育論においていかなる位置を占めていたかを考察する。

#### (1) 終戦直後の合科教育思想における「子ども」の位置

今井は1946(昭和21)年に西多摩小学校に転任した。西多摩小学校は1946(昭和21)年11月末に東京都の実験学校になり、いわゆる「西多摩プラン」を形成していく。また、この時期、今井は同年4月に発足した民主主義教育研究会に参加し、その機関誌『明かるい学校』に論考を数本発表している。ここに見られる論考は、未だ「西多摩プラン」が明確な形となっていない時

期でもあることから、今井の終戦直後の教育論の表明として重要なものである。<sup>(27)</sup>

さて、この時期、今井は具体的には次のような合科教育の主張を行っている。<sup>(28)</sup>

「教科書中心の重圧教育から、子供たちを解放するためには我々は合科教育を提唱する。元来これは未分化の教育というべきであるが、現在の教科が分科制になってゐるために合科と言った方が理解され易いから、便宜的にかう呼ぶこととする。」

このように合科教育をとらえ、それを今井は主張するのであるが、今井において合科教育と児童との関係とは以下のようなものである。<sup>(29)</sup>

「合科教育の中心をなすものは、児童の内面的自己欲求の活動である。児童の遊戯の生活をみると、衝動的であり、変移的であつて、外形的には形式的には甚だ不統一のやうであるが、内面的自己欲求の活動は常に一貫してゐる。そして絶えず自己の欲求を満足させつつ、たくましく成長してゐるのである。」

つまり、今井は合科教育の方法原理として児童の内面的自己欲求の活動を重視し、そしてそれは常に一貫して成長していくという確信を持っていたのである。この「児童の内面的自己欲求」とは、まさに戦前における「児童の内面生活」にあたる概念である。そうした児童の内面的自己欲求の活動を重視すべきであるとの確信と実際の指導とのかかわりについては今井は遊戯を採りあげ、それを「自己の欲求を自己の力で満足を得ようとする生活活動である」と規定し、「この自己の欲求たる遊戯を採上げるところに指導は生きる」と述べている。<sup>(30)</sup> このように、この時期、今井は「児童の内面的自己欲求」を教育上の方法原理として、そこから指導の論理を導き出そうとしていたのであり、その意味で「子ども」の問題は今井の教育論の中で中心的な方法原理であったのである。ところが「西多摩第二次案」に従事していく頃になると、こうした論理がみられなくなってくる。以下、この経過を考察していく。

## (2) 方法原理の旋回

ここでは、特に今井が社会科に関する論考を発表していく時期以降に関して考察していくことにする。この時期は今井が西多摩小学校で「西多摩第一次案」を終え、「西多摩第二次案」に従事していく時期である。<sup>(31)</sup> 先に今井の社会科教育論では一元的な目標観が優先され、それによって地域の要求が隠れてしまっていることを述べた。一元的な目標、すなわち「日本の独立」「平和」を目標として構成された今井の社会科教育論においては「地域の要求」の隠蔽とはほぼ同様のことが、「子ども」の位置づけについても指摘できるのである。特に注目されるのは、「西多摩プラン」の中での自らの実践の記録である『まいにちの社会科記録』における記述である。そこでは、今井はまず当時の社会状況を「社会一般の文化状態が停滞し、俗悪に走っている時代」と

捉え、<sup>(32)</sup>「児童の場合も、ほんとうに自分たちの欲求を最後的に通すためには、一時の場当たりの欲求を越えて、この社会的な要求に協力しなければならないのである」と考える。このように、社会的な要求に従うものとして児童の欲求を捉えた上で、結局「今日の社会的要求を達成することが、最終的には児童の要求を満足させることになるという立場から、社会的な要求を中心とする学習でよいと思っている」と結論づける。<sup>(33)</sup>今井はその社会科教育論において問題解決学習を主張するが、その際の問題とは今日の社会の課題であるべきことを主張している。つまり、「子ども」は中心的方法原理として捉えられず、それに代わり「社会の課題」を優先させることが主張されているのである。そこには、まず第一に上述のような当時の社会状況に対する認識があったことが確認できる。当時は戦災により、社会の復興が中心課題とされていた以上、今井がそのように考えたのも無理からぬことであろう。さらに第二として戦前の綴方教育論と同じく、「子ども」を把握することが心理学的に困難であると考えていたことも指摘できる。<sup>(34)</sup>そうした要因によって教育方法上の原理が「子ども」から「社会の課題」へ移行していったのである。このように一度は「子ども」を教育論の方法原理に据えようとしたが、それに対して限界をみとり、それに代わって他の原理を持ってこようとした今井の思考様式はまさに戦前の綴方教育論において見られた教育方法上の原理に対する思考様式と同様のものである。その意味で今井の教育に対する思考様式は戦前、戦後を通じて連続していたといえよう。

#### 4. 結論と課題

以上、今井の戦前における綴方教育論と社会科教育論上の思考様式を、その言説から推測するという形で再構成してきた。そして、今井の綴方教育論における「子ども」に対する思考様式と社会科教育論における「子ども」に対する思考様式は同列のものであり、その意味で今井において両者は連続していたということを示した。

したがって、先にあげた重松鷹泰のいう意味での綴方教育論と社会科教育論との関係は今井の教育論においてはみられなかったというのがここでの結論である。なぜなら、戦前において、すでに「子ども」の問題は今井の綴方教育論の方法原理とはなりえなかったからである。したがって、「子ども」の問題が戦後の社会科教育論に連続するということは今井の場合、戦前の綴方教育の方法上における「子ども」の位置づけが解決されない以上、不可能であったと考えられる。ただ、それをもって戦前の生活綴方運動と初期社会科の関係における一般的結論とすることはできない。今井以外にも初期の社会科教育上においては、戦前の生活綴方の系譜を引くと考えられる人物ないしは実践が存在する以上、そうしたものに対する検討が必要であろう。

#### 注

(1) 重松鷹泰『社会科教育法』1955年、誠文堂新光社、pp.39-40.

- (2) 梅根 悟「戦前における社会科」『岩波講座 現代教育学 12 社会科学と教育1』1961年, 岩波書店, pp.26-27.
- (3) 例えば, 今井誉次郎・峰地光重『作文教育』1957年, 東洋館出版社, 中内敏夫『生活綴方 成立史研究』1977年, 明治図書.
- (4) ここで言う「文部省プラン」とは, 『学習指導要領社会科編(1)(試案)』(1947年, 文部省)および『学習指導要領社会科編(2)(試案)』(同前)において構想されていたプランを意味する.
- (5) 筆者はすでに拙稿において, 先行研究では今井誉次郎の社会科教育論と「西多摩プラン」にみられる社会科教育論とが混同されている点を指摘した。(拙稿「「西多摩プラン」における社会科教育論の考察」『筑波大学教育学研究集録』第11集, 1987年10月).
- (6) 今井誉次郎『帰らぬ教え子』1951年, 東洋書館, p. 230.
- (7) 田中武雄「戦後社会科の出発と教師たち」『歴史地理教育』1977年1月号, 同「『新教育』批判の批判的検討」『社会科教育』1983年10月号.
- (8) 日比 裕「子どもと郷土と日本」『考える子ども』1969年7月号, 谷川彰英「今井誉次郎の社会科論と生活綴方」同著『社会科理論の批判と創造』1979年, 明治図書.
- (9) 日比 裕, 同上論文, p. 76.
- (10) なお, 付言するなら「生活綴方」概念は一定していないながらも, 生活綴方運動における教育論の特質としては, およそ「子どもの現実生活の認識」という方法原理にもとづき文章表現という手段をつかっていたということが挙げられる。(例えば滑川道夫『日本作文教育史3—昭和編1』1983年, 国土社)つまり, 「子ども」の問題は生活綴方運動においては特に大きな問題であった。先記した重松の指摘もそこに注目したものである。
- (11) 注(5)参照。
- (12) 後述するが, 今井は戦前, マルクス主義の影響を相当に受けており, 今井の思想変遷をたどる時, その影響は重要な意味を持っている。なお, この時期に書かれたいくつかの論考をみると, 例えば「公民教育に関する一考察」(『岐阜県教育』1924年1月号)では公民教育を国家公民教育と規定している。これは, 当時の潮流から言えば「ドイツ流の公民教育」の流れに属する考え方である。(中野重人「わが国における公民科教育の史的研究(1)」『宮崎大学教育学部紀要』No.30, 1971年)
- (13) こうした思想変化の経過に関しては, 今井は次のように述べている。
- 「河村教授の話に影響されて, わたしのこれまでの観念論はがらりと変わり, また横山晋やその友人で東京児童の村小学校の訓導の野村芳兵衛たちの唱える生活主義教育(生活綴方も含めて)の考えに強く動かされて, 空疎な理論ばかりのわたしの教育実践は, 百八十度とい

- っていくらいに変わってしまった。」(今井誉次郎『教育生活五十年』1969年, 百合出版, p. 97.)
- (14) この時期, 今井は極めてマルクス主義的色採の強い論考を出している。例えば, 「綴方作業と生産」(『綴方生活』1931年6月号)においては, 今井はそれまでの綴方が主観的であったと批判し, 「我々は, 綴方作業の目的を客観的生産に置き, 客観的社会的規制にしたがって綴方を生産し, その生産の方法を集团的社会的の方法に置くところに着眼した。即ち綴方の動機を主観的想像的な発表要求に置かないで, 客観的社会的的要求または対社会的宣伝煽動的効果に置くのである」と述べている。
- (15) 今井はその他に, 同じ意味を表わす言葉として「児童の全生活」とか「児童性」という言葉を使用しているが, 以下では特に必要がない限り, 「児童の内面生活」という言葉で統一する。
- (16) ここでいう方法原理とは, 教育方法上, 教育者側が最も重視した要因を示す。
- (17) 今井誉次郎「綴方実際教授法(四)」『綴方生活』1934年10月号, p. 24。(後に『新綴方教授法』1936年, 厚生閣, に採録)
- (18) 今井誉次郎「リアリズム綴方序論」『綴方生活』1935年3月号, p. 104。(同上)
- (19) 今井誉次郎「綴方の根幹としてのリアリズム」『教育・国語教育』1931年2月号, p. 151。
- (20) 今井誉次郎前掲論文, p. 154。
- (21) 今井誉次郎「生活課題の意義」『教育・国語教育』1936年11月号, p. 134。
- (22) 前掲注(19)論文, p. 154。
- (23) 今井誉次郎「綴方科の役割」『生活学校』1936年4月号, p. 21。
- (24) 今井誉次郎「綴方の本質観」『教育・国語教育』1938年1月号, p. 71。
- (25) 注(5)参照。
- (26) 次の文がそのことを如実に表わしている。
- 「社会科教育の目的や目標を地域社会におくことは誤りで, 今日の段階では, 日本の完全独立の問題に集中することが大事です。」(今井誉次郎『新しい社会科教室』1953年, 新評論社, p. 75.)
- (27) 「西多摩プラン」の形成過程は厳密には二期に分かれる。1947(昭和22)年3月末に「西多摩第一次案」が発表されるまでとその後, 1948(昭和23)年3月末に「西多摩第二次案」が発表されるまでである。先行研究において「西多摩プラン」として主に検討対象とされてきたのは「西多摩第二次案」である。
- (28) 今井誉次郎「初一・二の実際指導」『明かるい学校』1946年7月号, p. 81。
- (29) 同上, pp. 81-82。
- (30) 同上, p. 81。

31) 「西多摩第一次案」は今井自身も述べているように、反省点の多いものであった。(今井誉次郎『農村社会科カリキュラムの実践』1950年, 牧書店, pp.417-418.

この反省の上に立って「西多摩第二次案」の作成に従事するのであり、論調の変化もそうした動向と関係があると考えられる。

32) 今井誉次郎『まいにちの社会科記録』1951年, 牧書店, p.117.

33) 同上書, p.118.

34) 今井は、さらに「西多摩第二次案」を例にひいた論考で次のように述べている。

「各学年の心身の発達段階は、1 2 3 4 5 6の数字を以てあらわしてあるが、これは今日の発達心理学のみならず、一そうこの方面の今後の研究にまつところが多い。」(今井誉次郎「社会科単元のえらび方」『明かるい教育』, 1948年6月号, p.15.

〈付記〉 本稿は、日本社会科教育学会月例研究会(1988年7月9日, 新宿区立四谷第一小学校)で発表した原稿を修正・加筆したものである。なお、本稿を執筆するにあたり、今井竹夫氏から資料上の多大なる便宜を受けた。改めて謝意を表したい。